

村井友秀著「東アジアにおける軍事バランスと戦争の可能性 - 軍事大国化する中国の安全保障 - 」
東亜 2010年10月号霞山会刊を読む

1. 東アジアでは極端な軍国主義国家である北朝鮮が存在し、また急速に経済力、軍事力、政治的影響力を拡大している中国が存在する。一方、基本的に現状維持国家である日本の経済力と政治的影響力は縮小しつつあり、中東と中央アジアで2つの戦争を戦っている米国も東アジアに積極的に関与する姿勢は見せていない。
2. 現在、東アジアにおいて現状維持国家と現状変更国家の軍事バランスは変化しつつある。東アジアにおける戦争の可能性は減少しているのであろうか。
3. 国際関係の歴史を見ると、現状に満足せず現状変更を志向する国家の力が現状維持国家の力を追い抜いた時に、現状変更国家が自国の優位を確かなものにするために現状維持国家を攻撃する可能性が高くなる。すなわち、戦争のコストが低い場合、パワーの上昇過程にある国家は、自国の優位を早期に確立しようとして戦争に訴える。(機会主義的戦争：wars of opportunity)。
4. 現在、中国の力は急速に拡大している。中国のGDPは日本を抜いて世界第1位になろうとしている。また、中国の国防費も21年間にわたって2桁の伸び率で拡大し、日本の防衛費を上回った。尖閣諸島をめぐる争いでは、日本が現状維持国家であり中国が現状変更国家である。また、台湾をめぐる争いでは、台湾が現状維持国家であり中国が現状変更国家である。
5. 但し、経済力で優位に立った国家は、それまでに成功した経済システムを拡大して自国の優位を確立しようとする傾向がある。活発な経済活動のためには平和な国際環境が必要である。したがって、経済力のパワーシフトは軍事力のパワーシフトのように戦争に直結しているわけではない。但し、経済力の拡大は軍事力の拡大と強い相関関係があり、経済力が拡大すれば、時間差があっても軍事力は拡大する。
6. 東アジアでは中国が現状変更国家であり、経済力においても東シナ海における軍事バランスにおいても、日本に追いつき追い越そうとしている。
7. 19世紀以前の世界において、最大の人口を持ち最古の文明を誇っていた中国は超大国であった。一方、日本は極東の小さな島国に過ぎなかった。7世紀(白村江の戦、663年)と16世紀(文禄・慶長の役、1592年、1597年)を除いて日本が中国に挑戦したことはなかった。2000年に及ぶ日中関係の歴史を通じて、日本は中国に対して圧倒的に弱者であった。弱者は強者に挑戦せず、強者は戦争をしなくても弱者を強制することができた。したがって、日中間に戦争はなかった。明治維新以来、国家を統一し国力の充実に邁進していた日本の軍事力は、列強の侵略と政権の腐敗によって国内が混乱していた中国の軍事力に急速に接近していった。19世紀末には海軍力で中国に対抗できるレベルに達したと日本は認識した。日中の軍事力の接近を背景にして、1894

年に日清戦争が勃発した。混乱しているとはいえ大国意識の強い中国も、軍事力に自信を持つようになった日本もお互いに相手に勝てると思ったからである。戦争は勝てると思った方が戦争を始める。19世紀以前の日中関係のように中国が圧倒的に強者であれば、日本にとって戦争という選択肢は存在しなかった。

8. その後、半世紀にわたって日中は戦争の時代に入ることになる。軍国主義が高揚していた日本も、政治的・経済的・社会的に混乱していた中国もお互いに自国の国力が相手に劣っているとは思わず、相手の言う事に従わなかったからである。日中戦争の時代は日中の国力が接近した時代であった。

日中戦争は日本が米国との戦争に敗北することによって終結した。日中戦争が終わった時、日本は敗戦によって国力がゼロになり、中国も戦争と革命によって国力は疲弊した。その後、日本は経済発展に資源を集中し、1960年代には国内総生産が米国に次いで世界第2位に上昇した。一方、中国は戦後も共産主義革命を徹底し経済は混乱した。1970年代に日中が国交を回復した当時は経済的に日本が圧倒的に優位であり、日本が中国に一方的に経済援助を供給する関係であった。

9. しかし、1980年代から中国において資本主義的経済改革が進行し、中国は急速に経済的・政治的に大国化していった。台頭している中国が日本に追いつき追い越しつつある現在は、台頭する日本が衰退しつつあった大国中国に追いついた100年前と同じである。現在、100年前の戦争の時代の条件が復活しつつある。

10. 欧州では過去500年間に200件の戦争があった。圧倒的な強者が存在し、覇者として他者に平和を強制していた時代に戦争はなかった(覇権安定論)。戦争の時代は勢力均衡の時代であった。しかし、第二次世界大戦後、世界は米国陣営とソ連陣営に分かれて対立し、勢力均衡を維持しながら「長い平和」の時代が続くことになった。「長い平和」の冷戦時代に、勢力均衡と平和が両立した要因は、米ソの間に「相互確証破壊」体制が成立し、どちらが先に攻撃(第一撃)しても、海中に潜み敵の第一撃から生き残った潜水艦の反撃(第二撃)によって両者が確実に滅びることが保証されていたからである。

P86 ~ 88

[コメント]

日本だけでなく、東アジアやアメリカ、欧州、世界に対する中国の影響が今ほど議論されている時期はない。アメリカに次ぐ世界第2位になったのは、経済だけではなく軍事力である。そこで、どのような基本的スタンスでこのような中国と関係をつくりあげたらよいかを自らの力で考えることが求められる。10月から始まった雑誌『東亜』への村井先生の新しい連載は有難い限りだ。

- 2010年9月28日 林 明夫記 -